

「24 時間子供 SOS ダイヤル」

(様式 1)

受付番号	
------	--

質問書

令和 8 年度「24 時間子供 SOS ダイヤル」業務委託に係る質問事項を提出します。

令和 年 月 日

<質問者>

会社名:

氏名:

No.	質問内容	趣旨

「24 時間子供 SOS ダイヤル」

(様式 2)

受付番号	
------	--

企画提案参加申込書

令和 8 年度 「24 時間子供 SOS ダイヤル」 業務委託に係る企画提案参加申込書を提出します。

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

＜参加者＞

会社名 :

住所 :

代表者 :

印

＜担当者＞

部署 :

職名 :

氏名 :

電話 :

FAX :

メール:

[共同企業体]

- 構成しない
 構成する (共同企業体協定書 (任意様式) を添付すること)

「24 時間子供 SOS ダイヤル」

(様式 3)

受付番号	
------	--

令和 年 月 日

沖縄県知事殿

会社名
住所
商号又は名称
代表者名

印

誓約書

私は、令和8年度「24 時間子供 SOS ダイヤル」業務委託企画提案公募要領5の応募資格要件を全て満たしていることを誓約します。

また、下記のいずれにも該当しません。将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

併せて、警察に対して照会することにも同意します。

記

- 1 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、令和8年度「24 時間子供 SOS ダイヤル」業務委託契約書第20条に規定する反社会的勢力であるとき。
- 2 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしているとき。
- 3 役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- 4 役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不當に利用するなどしているとき。
- 5 役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

「24時間子供 SOS ダイヤル」

(様式 4)

受付番号	
------	--

企画提案応募申請書

令和8年度「24時間子供 SOS ダイヤル」業務委託に係る企画提案応募申請書を提出します。

令和 年 月 日

沖縄県知事殿

<参加者>

会社名 :

住所 :

代表者 :

印

<担当者>

部署 :

職名 :

氏名 :

電話 :

FAX :

メール :

[添付資料]

- | | |
|---|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 企画提案書（任意様式） | <input type="checkbox"/> 会社等概要 (様式 5) |
| <input type="checkbox"/> 業務実績（様式 6） | <input type="checkbox"/> 経費見積書 (様式 7) |
| <input type="checkbox"/> 経費見積書の明細（任意様式） | <input type="checkbox"/> その他参考資料 |

「24 時間子供 SOS ダイヤル」

(様式 5)

会社等概要

会社名			
代表者名			
所在地	(本店)	TEL	
	(支店)	FAX	
設立年月日		資本金	
事業概要			
社員数		うち委託業務従事者	

- ※ 組織図を添付すること（任意様式）。
- ※ 共同企業体の場合は、会社毎に提出すること。
- ※ 会社のパンフレット等があれば1部添付すること。
- ※ 県外に本店が所在する場合に限り、県内の支店の所在地を記入すること。

「24時間子供 SOS ダイヤル」

(様式 6)

業務実績

<自社(自主)事業>

No.	事業概要	実績
1		
2		

<国(独立行政法人、公社及び公団を含む。)又は地方公共団体からの受託事業>

No.	受託業務		実績報告書添付
1	事業名		
	事業概要		
	契約期間		
	契約金額		
	成 果		
2	事業名		
	事業概要		
	契約期間		
	契約金額		
	成 果		
3	事業名		
	事業概要		
	契約期間		
	契約金額		
	成 果		

(注) 受託事業は、過去5ヵ年以内(令和3年度～令和7年度)とする。

(注) 契約期間は、原則単年度とする。

ただし、同事業を複数年度受託している場合は、(令和〇年度～令和〇年度)と記載し、契約金額は単年度毎記載すること。

(注) 実績報告書が添付できる場合は、「〇」を記載し、添付すること。

(様式7)

経費見積書

区分及び項目	金額（円）
1 人件費	
(1) 人件費	
ア 給与 イ 社会保険料 ウ その他（必要があれば記載すること）	
2 直接経費	
(1) 調査費	
ア アンケート調査票印刷費 イ 通信運搬費（切手等） ウ 消耗品費 エ 印刷製本費（実績報告書） オ その他（必要があれば記載すること）	
(2) 旅費	
ア 旅費 イ その他（必要があれば記載すること）	
3 小計 (1 + 2)	
4 一般管理費 (3 - 再委託) × 10%以内	
5 消費税及び地方消費税 (3 + 4) × 10%	
6 合計 (3 + 4 + 5)	

(注1) 経費見積書の明細（任意様式）を添付すること。

(注2) 一般管理費を記載する場合は、明細に必要性及び考え方を記載すること。